

第4次総合計画改訂版素案に対する意見（第1部会 R4.12.26開催）への回答

大綱7 都市魅力

政策1 地域経済の活性化を図るまちづくり

第2回総計部会	
資料4 (大綱7)	R5.1

No.	委員意見		所管室課意見 ※委員意見を踏まえた修正案等に下線	所管室課名
	該当箇所	意見		
1	SDGsゴール	「5 ジェンダー平等を実現しよう」は女性の雇用の視点で重要ではないか。また「10 人や国の不平等をなくそう」も、格差解消という視点で必要ではないか。	御指摘のとおり、 <u>目標5及び10</u> をSDGsゴールに追記します。	地域経済振興室
2	施策指標 7-1-1	①「市内の事業所数」という指標について、施策7-1-1を測る指標として、これで測ることができるのか。事業承継や起業についてなど、もっと施策の内容を測る指標を設定すべきではないか。 ②吹田市は創業が多いが、一方で事業承継が難しい。もっと商工会議所と市が連携して進めていけることもあるのではないか。 ③今後、事業を継続・発展するためのモチベーションをアップさせるような事業計画やビジネスモデルが必要であり、DX推進なども大事。市の施策としてももっと内容を充実させてほしい。	①市が行う地域経済振興の取組は、事業承継や起業の支援だけでなく、企業誘致や販路拡大の支援など様々です。そうした取組を組み合わせることで市内の事業活動を推進することをめざしていることから、その指標として「市内の事業所数」という指標は適切であると考えます。 ②事業承継は、国が都道府県に設置した事業承継・引継ぎ支援センターを中心に、商工会議所や自治体が連携して取り組んでいます。特別なノウハウの必要な分野であり、本市でも関係機関と連携しながら、対応可能な取組を進めています。 ③現在、事業計画策定、生産性向上等に資する設備投資、デジタル化の一つとしてホームページ等作成に対して補助を行っています。経済社会の状況を参考にしながら、制度の見直しや運用の工夫をしながら、取組を行っていきます。	地域経済振興室

政策2 文化・スポーツに親しめるまちづくり

No.	委員意見		所管室課意見 ※委員意見を踏まえた修正案等の下線	所管室課名
	該当箇所	意見		
1	施策	小・中学生など未来のアスリートの誕生を支えるための、競技スポーツへの支援という視点が欠けているのでは。健康増進など生涯スポーツの面ばかりが取り上げられているように感じる。	地域におけるスポーツ活動とは、健康増進のためのスポーツだけではなく、競技スポーツを含んだ表現となっており、実際、小中学生を対象とした多くのスポーツ教室が開催されています。スポーツの裾野を広げるにより、結果として若手アスリートの養成につながるものと考えています。	文化スポーツ推進室
2	施策指標 7-2-1	外国人等支援施策とは何を指しているのか。また、現状と課題で「多文化共生社会の実現のため、…取組を多角的に行うことが重要です」とあるが、現在挙がっている指標は、この取組を測る唯一の指標なのか。外国人と日本人の交流、差別を減らすことなど、他に指標に据えられるものはないか。	指標における外国人等支援施策は行政通訳窓口派遣、吹田市多文化共生ワンストップ相談センター（多言語相談窓口）を指しています。 現在も交流や多文化共生に関する啓発などは実施していますが、令和5年度（2023年度）から更なる事業の充実のため、事業の再編等の準備を進めているところです。そのため、現在のところ、指標として設定できるものがなく、これらの事業を指標として採用するのは、今回は見送りました。	文化スポーツ推進室
3	施策指標 7-2-3	目標値が高すぎるように感じる。実現可能性のある目標値にした方がよいのではないか。学校体育施設開放事業などは、使用に偏りがあるため、まずはそういったところの見直しが必要ではないか。	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止期間があったため、令和2年度（2020年度）、令和3年度（2021年度）の利用人数は大きく減少していますが、平成29年度（2017年度）までは、約175万人の利用者があったことから、その8割を目標値に設定しました。	文化スポーツ推進室
4	施策指標 7-2-3	体育リーダー等の会員数などは、達成できる数値かと思うが、新しくなられる方、引退される方と出入りがある中で、ずっと2,000人を維持できるというのがよいのでは。	現在、指導者が不足している状況であり、今回設定の目標値を達成し、指導者が充足していれば、更なる目標値を「会員数の維持」としてもよいと考えます。	文化スポーツ推進室

政策3 市民が愛着をもてるまちづくり

No.	委員意見		所管室課意見 ※委員意見を踏まえた修正案等に下線	所管室課名
	該当箇所	意見		
1	施策	目標を「住み続けたいと思えるまち」としているが、プロモーションは「住んでもらう」ための施策。住み続けるという視点での施策が弱いように感じる。そのためには居住年数などの指標が必要ではないか。これまでは「便利だから住んでいた」人も多いと思うが、流入人口が多い吹田市において、健都なども含め老後も住み続けられるまちだとアピールすることが大事ではないか。	市民意識調査や市政モニタリング調査等を活用し、市民の定住意向の項目における居住年数なども検証しつつ、取組や事業を進めていきたいと考えています。今住んでいる市民、今後、移住してくる市民が、「住み続けたい」「離れても戻りたい」と感じてもらえるような、市の魅力向上、発信に取り組んでいきます。	シティプロモーション推進室
2	施策	魅力ある都市づくりのためには年代関係なしのコミュニケーションが大事と考えます。何をすればコミュニケーションがとれるのか？住んでいる地区の自治会に入り、回り近所の方と話ができる環境が一番でないかと。大人が率先してやれば子供は親、近所の方の背中を見て育つのでは。あくまで理想ですが。質問ですが、現在吹田市では何%の方が自治会に加入されていますか。地方では100%に近い世帯が加入していると聞きます。（人口は減少してはいますが）	令和3年度末時点の自治会加入率は、46.0%です。	市民自治推進室
3	施策 7-3-1	元から住んでいる市民・企業と新たに市に関わる若者との連携など、どうすれば市が盛り上がるのかの視点が必要。「魅力の向上と発信」という施策だからこそ、魅力ある文章で書いた方がよい。	市の強みを伸ばす取組の実施や多様な連携による新たな魅力の創造など、引き続き、更なる魅力の向上と発信に向けて、検討を進めていきます。	シティプロモーション推進室
4	施策 7-3-2	大学との連携について、より広い次世代との対話、コミュニケーションの姿勢が大事だと思う。指標は大学生、小学生とのものだけで、足りないように感じる。「学生との共同イベント」などを指標にできないか。	「市内の大学生」と行政、地域などより広い世代との交流や関わりは重要であると認識しており、今後、そうした取組や事業を検討していきたいと考えています。また、「学生との共同（協働）イベント」等については、施策指標「大学との連携による事業やイベントなどの年間実施回数」に包含しています。	シティプロモーション推進室